

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地			
大原簿記専門学校大阪校		昭和56年3月31日	重塚 悟	〒 532-0011 (住所) 大阪市淀川区西中島3-15-22 (電話) 06-4806-8670			
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地			
学校法人大原学園		昭和54年4月1日	中本 每彦	〒 101-0065 (住所) 東京都千代田区西神田1丁目2番10号 (電話) 03-3292-6266			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
商業実務	商業実務専門課程	総合ビジネス学科	平成12(2000)年度	-	平成26(2014)年度		
学科の目的	簿記・ビジネスに関連した高度な会計知識の修得を通じて、経済界を牽引する稀有な人材育成を目的とする。また、一般的に商業実務で必要とされる、パソコンスキルなどの修得も合わせて行う。						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	ビジネス系関連資格の合格、関連技術の習得を目指す学科である。簿記検定、FP検定、リテールマーケティング検定、MOS、漢字検定の取得が可能である。また、これらの知識を活かし一般企業の営業職、販売職、経理職、事務職をはじめとした希望職種での内定を目指す学科である。						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,700 単位時間 - 単位	4,445 単位時間 - 単位	2,905 単位時間 - 単位	1,560 単位時間 - 単位	0 単位時間 - 単位
	夜間						
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率			
80人	73人	33人	0%	1%			
就職等の状況	■卒業生数(C)		27人				
	■就職希望者数(D)		21人				
	■就職者数(E)		21人				
	■地元就職者数(F)		16人				
	■就職率(E/D)		100%				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		76%				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		78%				
	■進学者数		6人				
	■その他						
	(令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)						
■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) 各種民間企業							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有的場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL						
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/school/osaka_boki/">https://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/school/osaka_boki/</a>						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)						
	総授業時数		1,700 単位時間				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		180 単位時間					
うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間					
うち必修授業時数		0 単位時間					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間					
(B: 単位数による算定)							
総単位数		- 単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		- 単位					
うち企業等と連携した演習の単位数		- 単位					
うち必修単位数		- 単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		- 単位					
うち企業等と連携した必修の演習の単位数		- 単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		- 単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して6年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		10人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		3人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		2人				
	計		15人				
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		3人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針  
 ①卒業生の主な就業先である民間企業・税理士事務所・監査法人と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。  
 ②企業会計基準、会社法、各税法についての解釈論、改正動向や、企業での取り組みなど教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。  
 ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け  
 ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記  
 意思決定の過程について  
 (ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。  
 (イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。  
 (ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。  
 (エ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、就職本部、教務部長(課長)が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年8月30日現在

名前	所属	任期	種別
森松 直樹	大阪商工会議所 人材開発部長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	①
伴 弘子	イオンリテール株式会社 近畿.カンパニー 教育部長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2)	③
重塚 悟	大原学園 大阪校 学校長	—	—
吉川 直樹	大原学園 大阪校 教務部長	—	—
仁木 邦雄	大原学園 大原簿記専門学校大阪校 教務部 会計・留学生・救急救命士課 課長	—	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。  
 (当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、11月)

(開催日時(実績))

令和5年度第1回 令和5年8月3日 16:40～17:30

令和5年度第2回 令和5年11月16日 16:40～17:20

令和6年度第1回 令和6年8月1日 16:40～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。

「大原学園教職員研修規定」の目的に定めるとおり、教職員が専攻分野に関する知識・技能・企画力・判断力等を高めるための環境を整備し、所属長の指示又は本人の意思により、下記に示した研修を公平に研修等を受講する機会を与えるものとする。

- ①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
- ②大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施
- ③大阪府(関連団体等を含む)主催の実践的な知識・指導スキル向上研修

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ① 商業実務分野における実習・演習は、他分野と異なり、企業等との連携の下、学内で行なわれる学習科目が多いことを考慮して、実習・演習の組立を行なう。
- ② 企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。
- ③ 企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

職業実践の趣旨をご説明し、ご理解頂いたうえで協定書を締結し、授業の前に打ち合わせを行い、授業法方法や目標到達点、学生の習熟状況の評価など下記4点について連携を行っている。

- ① 実習授業内容構築へのサポート
- ② 当該実習授業における評価ポイントの確認
- ③ 授業方法に関する教員への指導
- ④ 学生の学修習熟状況の評価

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
経理実務	5. その他※具体的な連携方法を科目概要欄に記述すること。	実務において、経理職および事務職に求められる、基礎知識および事務手続きを、企業等との連携により、より実践的に習得することを目的として講義・演習を行う。	山口一雄税理士事務所
卒業研究	5. その他※具体的な連携方法を科目概要欄に記述すること。	連携企業等の実店舗を題材に、課題に対する改善案をディスカッション・グループワークにより意見をまとめ、連携企業等へプレゼンテーションを行い、評価を受ける。	イオンリテール株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。

「大原学園教職員研修規定」の目的に定めるとおり、教職員が専攻分野に関する知識・技能・企画力・判断力等を高めるための環境を整備し、所属長の指示又は本人の意思により、下記に示した研修を公平に研修等を受講する機会を与えるものとする。

- ① 教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
- ② 大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施
- ③ 大阪府（関連団体等を含む）主催の実践的な知識・指導スキル向上研修

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	税理士実務者研修	連携企業等:	税理士法人エム・アンド・アイ
期間:	令和5年10月14日	対象:	当学科教員
内容:	本格的に導入される電子帳簿保存法に関してどのようなものかの概要についての講義		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	メンタル面で支援の必要な生徒への支援を考える	連携企業等:	一般社団法人 大阪府専修学校各種学校連合会
期間:	令和5年6月23日	対象:	当学科教員
内容:	広汎性発達障害がある学生への支援に関する取り組みについて学ぶ		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	職業会計人の職業倫理について	連携企業等:	税理士法人エム・アンド・アイ
期間:	令和6年10月予定	対象:	当学科教員
内容:	資格取得の先にある職業会計人の倫理観について税理士をモデルとして学び、就職指導を行う際のベースとなる知識を習得する		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	発達障がいといじめ～特性理解の視点から～	連携企業等:	大阪府発達障がい者支援センター
期間:	令和6年8月26日	対象:	当学科教員
内容:	発達障がいの特性理解をベースとした介入方法 や環 境調整とチームア プロ ーチ の重要性について 理 解 を深める		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。評価結果については、学校長を通じて即座に次年度の学校運営に反映させる。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	①理念・目的・育成人材像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2) 学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3) 教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
(4) 学修成果	①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。

(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>①就職に関する体制は整備されているか。</li> <li>②学生相談に関する体制は整備されているか。</li> <li>③学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備されているか。</li> <li>④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。</li> <li>⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。</li> <li>⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか。</li> <li>⑦保護者と適切に連携しているか。</li> <li>⑧卒業生への支援体制はあるか。</li> </ul>
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。</li> <li>②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。</li> <li>③防災に対する体制は整備されているか。</li> </ul>
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>①学生募集活動は、適正に行われているか。</li> <li>②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。</li> <li>③入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか。</li> <li>④学納金は妥当なものとなっているか。</li> </ul>
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。</li> <li>②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。</li> <li>③財務について会計監査が適正に行われているか。</li> <li>④財務情報公開の体制整備はできているか。</li> </ul>
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。</li> <li>②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。</li> <li>③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。</li> <li>④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。</li> </ul>
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか。</li> <li>②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。</li> </ul>
(11) 国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

実学教育と人格育成教育を盛り込んだ教育ストーリーのブラッシュアップを図り、多くの学生が就職先の特性に合った技能を身につけることができた。更なる資格要件を満たす教員確保と定着率の向上を目指し、採用ありきではなく入社後の環境づくりが大切ではないかとの助言をいただく。職位に関係なく多角度、多様なコミュニケーション手法を検討している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
山下 憲子	ふたば社会保険労務士法人 社員	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
山田 元	社会福祉法人博光福祉会 幼保連携型認定こども園宮前つばさ幼稚園 園長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
吉田 知弘	税理士法人エム・アンド・アイ 税理士	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
山邊 泰匡	山邊公認会計士事務所 代表公認会計士	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
伴 弘子	イオンリテール株式会社 近畿.カンパニー 教育部長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
奥村 信	オクムラ歯科医院 院長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
重永 拓郎	しげなが歯科・矯正歯科 院長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
菅原 次郎	社会医療法人 協和会 加納総合病院	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。  
 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>  
 公表時期: 令和6年10月4日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ① 実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。
- ② また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
- ③ 情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	①概要 ②教育方針 ③沿革
(2) 各学科等の教育	①入学定員 ②受入方針 ③進級の認定 ④卒業の認定 ⑤称号の授与 ⑥目標とする試験 ⑦主たる試験の合格実績 ⑧卒業生の進路
(3) 教職員	①教職員数 ②教職員の専門性
(4) キャリア教育・実践的職業教育	①キャリア教育 ②実習・実技等 ③就職支援等
(5) 様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②課外活動
(6) 学生の生活支援	①完全担任制 ②就職教育
(7) 学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、授業減免等
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	留学生の受入
(11) その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>  
 公表時期: 令和6年10月4日

## 授業科目等の概要

(商業実務専門課程総合ビジネス学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			一般教養Ⅰ	ビジネスで一般的に使用される熟語、四字熟語、慣用句などを学ぶ	1通	30	1	○	△		○		○		
2		○		販売仕入管理	販売、仕入に関する店舗運営上の管理業務に関する知識を習得する講義	2通	30	1	○			○		○		
3		○		時事	現代社会における主要な時事の基本用語を理解し、自分の考えや意見を持つための学習	2後	30	1	○			○		○		
4		○		言語知識(英会話基礎)Ⅰ	外国人ネイティブ講師による講義	2後	30	1	○			○			○	
5		○		言語知識(中国語)Ⅰ	中国人ネイティブ講師による講義	2後	30	1	○			○			○	
6		○		言語知識(韓国語)Ⅰ	韓国人ネイティブ講師による講義	2後	30	1	○			○			○	
7		○		流通キャリアデザインⅢ	社会環境を理解し、課題をクリアする力を身につける為の学習	2通	30	1			○	○		○		
8		○		流通キャリアデザインⅣ	社会環境を理解し、課題をクリアする力を身につける為の学習	2通	30	1			○	○		○		
9		○		流通キャリアデザインⅤ	社会環境を理解し、課題をクリアする力を身につける為の学習	2通	30	1			○	○		○		
10		○		接遇ビジネスマナー	企業内で必要とされる接遇に関する基本的なルールの学習をする	2通	30	1			○	○		○		
11		○		流通キャリアデザインⅥ	社会環境を理解し、課題をクリアする力を身につける為の学習	2通	30	1			○	○		○		
12		○		マーケティング概要	マーケティングの必要性と目的を学習する	2通	30	1	○			○		○		

13	○	マーケティング基礎	事例研究を通じてマーケティングを演習する	2後	60	2	○			○	○		
14	○	販売職ビジネスマナー	接客に関する実践的な学習をする	2後	90	3			○	○	○		
15	○	プレゼンテーション	企画から発表までの一連の流れを学習する	2後	30	1			○	○	○		
16	○	卒業研究	連携企業等の実店舗を題材に、課題に対する改善案をディスカッション・グループワークにより意見をまとめ、連携企業等へプレゼンテーションを行い、評価を受ける。	2通	180	6			○	○	○	○	○
17	○	実践数学Ⅰ 数的推理	数学的な基礎知識を基に、文章問題を解答する	2前	30	1	○			○	○		
18	○	実践数学Ⅱ 判断推理	論理的な思考を基に、文章問題を解答する	2前	20	1	○			○	○		
19	○	実践数学Ⅲ 空間把握・資料解釈	数学的な基礎知識や空間把握能力を基に、問題を解答する	2前	24	1	○			○	○		
20	○	実践数学Ⅳ 数的総合	数学的な基礎知識を基に、文章問題を解答する	2通	40	2		○		○	○		
21	○	実践社会科学Ⅰ 政治	基本的人権など憲法の基礎知識から本試験レベルの実践的知識まで学ぶ	2前	20	1	○			○	○		
22	○	実践社会科学Ⅱ 経済	財政政策・外国為替などの経済分野と労働問題などの社会分野の基礎知識と本試験レベルの実践的知識までを学ぶ	2前	24	1	○			○	○		
23	○	実践人文科学Ⅰ 地理	気候や各国の産業などの基礎知識と本試験レベルの実践的知識を学ぶ	2前	20	1	○			○	○		
24	○	実践人文科学Ⅱ 歴史	大和政権から昭和までの日本史と中国の歴史を学ぶ	2前	30	1	○			○	○		
25	○	基礎自然科学総合	物理・化学の基礎知識を習得する	2前	20	1	○			○	○		
26	○	実践自然科学Ⅰ 生物・地学	生体から自然環境までの生物分野、地球の内部構造から宇宙までの地学分野を学ぶ	2前	28	1	○			○	○		
27	○	実践自然科学Ⅱ 物理・化学	物理分野は基本的な公式を覚え、運動・熱・電気などの仕組みを学び、化学分野は物質の仕組みや物質の変化を学ぶ	2前	28	1	○			○	○		

28	○	実践言語Ⅰ 文理・国語	文章読解と本試験レベルの実践的な国語を並行して進める	2前	15	1	○			○	○							
29	○	実践演習Ⅰ 数的処理	基礎知識から実践的知識をアウトプットすることで知識の定着を図る	2前	24	1	○			○	○							
30	○	実践演習Ⅱ 社会科学	政治・経済の基礎知識から実践的知識をアウトプットすることで定着を図る	2前	28	1	○			○	○							
31	○	実践演習Ⅲ 人文科学	地理・歴史・倫理の実践的知識をアウトプットすることで定着を図る	2前	24	1	○			○	○							
32	○	実践演習Ⅳ 自然科学	自然科学分野の基礎知識をアウトプットすることで知識の定着を図る	2前	16	1	○			○	○							
33	○	実践答案練習Ⅰ	模擬試験を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2前	48	2	○			○	○							
34	○	実践答案練習Ⅱ	模擬試験を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2前	90	3	○			○	○							
35	○	直前答案練習Ⅰ	模擬試験と解説を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2前	108	4	○			○	○							
36	○	直前答案練習Ⅱ	模擬試験と解説を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2前	102	4	○			○	○							
37	○	直前答案練習Ⅲ	模擬試験と解説を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2通	30	1	○			○	○							
38	○	公務員就職試験対策演習	多様化する公務員試験に対応するための一般教養力の習得	2通	30	1	○			○	○							
39	○	憲法	基本的人権や統治機構など憲法の基礎知識を学ぶ	2通	40	2	○			○	○							
40	○	民法	総則や物権、債権など民法の基礎知識を学ぶ	2通	68	3	○			○	○							
41	○	行政法	行政作用法、行政救済法および行政組織法について行政法の基礎知識を学ぶ	2通	38	2	○			○	○							
42	○	公務員時事対策	国内問題・国際問題問わず幅広いジャンルの社会時事を学ぶ	2前	30	2	○			○	○							

43	○	公務員時事研究	就職先に関連する社会的ニュースを考察する	2通	30	2		○	○	○								
44	○	ビジネス文書作成	ビジネス文書を作成する上で必要となるレベルのWORDの操作方法を学ぶ	2通	30	1	○		○	○								
45	○	公務員キャリアデザイン基礎	効果測定を通して面接の基礎を修得し、4試験種に向けた面接指導を行う	2通	90	3		○	○	○								
46	○	公務員適性検査演習Ⅰ	公務員試験で重視される事務適性試験の得点力を強化する	2前	60	2		○	○	○								
47	○	公務員適性検査演習Ⅱ	公務員試験で重視される事務適性試験の得点力を強化する	2前	40	2		○	○	○								
48	○	公務員教養論作文対策	公務員教養論作文試験対策のレクチャーおよび実践練習を行う	2前	30	2		○	○	○								
49	○	トレーニング実習	トレーニング関連の講義から得た知識を活かした実習を行う	2通	30	1			○	○	○							
50	○	職業実務Ⅰ	官公庁等から講師をお招きし、その講義から得た知識を基に官公庁研究を行う	2通	15	1		○	○	○								
51	○	職業実務Ⅱ	実務経験のある講師をお招きし、その講義から得た知識を基に官庁企業研究を行う	2通	15	1		○	○	○								
52	○	職業実務Ⅲ	官公庁(国家省庁等)から講師をお招きし、その講義から得た知識を基に官庁企業研究を行う	2通	15	1		○	○	○								
53	○	職業実務Ⅳ	地方行政に関する講義を行い、その講義から得た知識を基に官庁企業研究を行う	2通	15	1		○	○	○								
54	○	職業実務Ⅴ	警察または消防に関する講義(または演習・実習)を行い、その講義(演習・実習)から得た知識を基に官庁企業研究を行う	2通	15	1		○	○	○								
55	○	公官庁講話	現役公務員の様々な職種の方の講話を聴き職種への理解を深める	2通	20	1	○		○	○								
56	○	公務員倫理	公務人材開発協会より講師をお招きし、公務員に関する法令や服務規程を学ぶ	2通	15	1		○	○	○								
57	○	公共ボランティア実習Ⅰ	ボランティアの基本的な在り方を学び、実習も踏まえて理解を深める	2通	30	1			○	○	○							

58	○	公共ボランティア実習Ⅱ	ボランティアの基本的な在り方を学び、実習も踏まえて理解を深める	2通	30	1			○	○	○		
59	○	法律研究	幅広い業務に携わる機会が多く、数々の法律を扱う公務員になるために、一般法である民法を学び、民法を通して得られた法解釈や判例の読み解き方を体得していく 過去の裁判をピックアップし、学んだ条文をもとにディスカッション・グループワークを行い、自分たちの結論を出し、法解釈が正しいかを評価してもらう	2後	30	1		○		○		○	
60	○	行政研究	災害対策に関する講義を受け、研究および発表を通じて防災への理解を深める	2通	30	1			○	○		○	
合計					176	科目	8805 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。	1 学年の学期区分	2 期
履修方法：	必修科目は必ず履修し、選択必修科目は別に定める別表に従い系統別に履修する。	1 学期の授業期間	20 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。